

2019年度 活動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国精神保健職親会
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費 受取会費	754,500	754,500	
2 受取助成金等 受取民間助成金	6,820,965	6,820,965	
3 事業収益 システム利用料 参加費収入	8,020,330 1,662,537	9,682,867	
4 その他収益 受取利息 受取寄付金 雑収入	40 4,877,800 4,007	4,881,847	
経常収益計			22,140,179
II 経常費用			
1 事業費 (1) 人件費 人件費計	0		
(2) その他経費 旅費交通費 支払謝金 賃借料 印刷費 システム費 外注費 通信費 広告宣伝費 交際費 会議費 新聞図書費 消耗品費 支払手数料 貸倒損失(販)	3,993,854 4,522,049 348,691 589,479 1,781,760 2,393,330 461,519 242,211 120,469 109,245 4,968 8,564 432 19,680		
その他経費計	14,596,251		
事業費計		14,596,251	
2 管理費 (1) 人件費 人件費計	0		
(2) その他経費 旅費交通費 支払謝金 印刷費 システム費 外注費 通信費 広告宣伝費 交際費 会議費 新聞図書費 消耗品費 租税公課 支払手数料 支払利息 雑費	2,358 18,309 7,197 65,088 212,137 39,651 178,500 15,720 332 16,522 120,815 29,160 32,409 118,426 15,627		
その他経費計	872,251		
管理費計		872,251	
経常費用計			15,468,502
当期経常増減額			6,671,677
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	0
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			6,671,677
当期正味財産増減額			△ 9,924,358
前期繰越正味財産額			△ 3,252,681
次期繰越正味財産額			

2019年度 貸借対照表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国精神保健職親会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部 1. 流動資産 現金預金 売掛金 未収金 立替金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 有形固定資産 有形固定資産計 (3) 投資その他の資産 投資その他の資産計 固定資産合計 資産合計	2,598,904 805,680 6,820,965 8,000 0 0 0	10,233,549 0 0 0	10,233,549 10,233,549
II 負債の部 1. 流動負債 短期借入金 預り金 未払金 未払法人税等 流動負債合計 2. 固定負債 固定負債合計 負債合計	12,500,000 14,406 971,824 0 0	13,486,230 0	13,486,230 13,486,230
III 正味財産の部 前期繰越正味財産 当期正味財産増減額 正味財産合計 負債及び正味財産合計	6,671,677	△ 9,924,358 6,671,677	△ 3,252,681 10,233,549

2019年度 財産目録

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 全国精神保健職親会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	24,071		
ゆうちょ銀行普通預金	121,242		
郵便振替	309,558		
三井住友銀行普通預金	1,174,302		
ジャパンネット銀行	960,373		
三菱東京UFJ銀行普通預金	9,358		
売掛金			
売掛金	805,680		
未収金			
補助金	6,820,965		
立替金			
経費立替	8,000		
流動資産合計		10,233,549	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			10,233,549
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	12,500,000		
預り金	14,406		
未払金	971,824		
未払法人税等			
流動負債合計		13,486,230	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			13,486,230
正味財産			-3,252,681

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつていま

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によつています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、定率法で償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は税込経理方式によつています。

2. 事業費の内訳

2019年度

(単位：円)

科 目	事業区分					合計
	事業区分 1 提言要望活動	事業区分 2 連携交流事業	事業区分 4 広報啓発事業	事業区分 6 就労相談支援	事業区分 7 その他事業	
I 経常収益						
1 会費収入					754,500	754,500
2 参加費収入		167,000	1,495,537			1,662,537
3 受取助成金等			6,820,965			6,820,965
4 システム利用料				8,020,330		8,020,330
5 受取寄付金					4,877,800	4,877,800
6 受取利息					40	40
7 雑収入			4,000		7	4,007
経常収益計	0	167,000	8,320,502	8,020,330	5,632,347	22,140,179
II 経常費用						
1 人件費						
臨時雇賃金						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
2 その他経費						
旅費交通費	88,220	289,918	3,409,501	206,215	2,358	3,996,212
支払謝金			4,124,149	397,900	18,309	4,540,358
賃借料		15,000	329,071	4,620		348,691
印刷費			589,479		7,197	596,676
システム費			1,555,200	226,560	65,088	1,846,848
外注費			66,000	2,327,330	212,137	2,605,467
通信費		2,784	456,515	2,220	39,651	501,170
広告宣伝費			29,015	213,196	178,500	420,711
交際費		5,000	111,469	4,000	15,720	136,189
会議費		68,198	36,047	5,000	332	109,577
新聞図書費			4,968		16,522	21,490
消耗品費			7,871	693	120,815	129,379
租税公課					29,160	29,160
支払手数料			432	0	32,409	32,841
貸倒損失(販)				19,680		19,680
支払利息					118,426	118,426
雑費					15,627	15,627
その他経費計	88,220	380,900	10,719,717	3,407,414	872,251	15,468,502
経常費用計	88,220	380,900	10,719,717	3,407,414	872,251	15,468,502
当期経常増減額	△ 88,220	△ 213,900	△ 2,399,215	4,612,916	4,760,096	6,671,677

事業区分	略称	該当事業の例	備考
区分1	提言要望活動	インクルーシブ雇用議連など	本区分の活動費用は通常全額持ち出し
区分2	連携交流事業	日本財団助成、サロン活動	日本財団助成は2020年度からの新規事業
区分3	研究研修事業	2019-20年度 該当活動なし	年度により活動の有無あり
区分4	広報啓発事業	JKA補助事業など	ここ数年はJKAのみが該当
区分5	自立相談支援	2019-20年度 該当活動なし	実質的に区分6に集約
区分6	就労相談支援	有償SPISサービスなど	現状は有償SPISサービスのみが該当
区分7	その他事業	一般管理費	区分1-6に分類されない事務局一般経費

参照：定款

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1)精神障害者の就業・雇用の促進を図るための**政策提言及び要望活動**
- (2)精神障害者の社会適応訓練、職場適応訓練、職業能力開発及び雇用に関わる事業所並びに関係機関の**連携交流事業**
- (3)精神障害者の就業促進を図るための**調査、研究及び研修事業**
- (4)精神障害者の職業能力開発、職業訓練及び就業・雇用促進に関する**広報・啓発事業**
- (5)精神障害者の**社会復帰、自立及び社会参加**に関する**相談及び支援事業**
- (6)精神障害者並びに支援事業所への**就労及び雇用**に関する**相談及び支援事業**
- (7)**その他**目的を達成するために必要な事業